月次運用レポート

インベスコ　エマージング厳選株式ファンド（年１回決算型）

愛称：エマージングのベスト　追加型投信／海外／株式

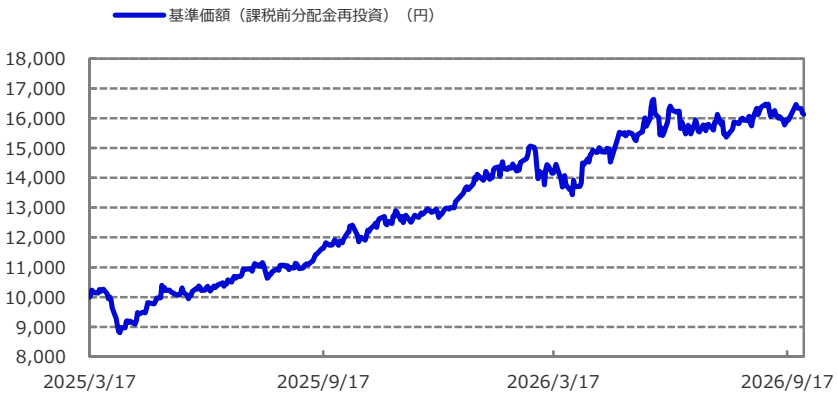
2026年9月30日現在

商品概要	設定日	2025年3月17日	信託期間	2035年３月15日まで	決算日	3月15日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移



※基準価額は信託報酬(後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	3(百万円)
基準価額	16,134円
前月末比	-337円

■ １万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期 (2026/3/16)	0円
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
設定来累計	0円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	5年	設定来
ファンド	-2.05%	2.90%	18.22%	35.81%	-	-	61.34%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

ポートフォリオの状況

【マザーファンドが投資対象とする「インベスコ　エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の運用状況（現地月末基準）を記載しています。】

■ 組入上位5カ国・地域

国・地域	ウェイト
台湾	20.2%
中国	18.4%
韓国	18.0%
ブラジル	9.7%
インド	6.0%

※　国・地域は発行体の登録地などで区分しています。

■ 組入上位5業種

業種名	ウェイト
情報技術	31.9%
金融	21.5%
一般消費財・サービス	8.9%
素材	8.0%
生活必需品	7.5%

※　業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：
インベスコ・アセット・マネジメント

[商 号 等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号
[加入協会]一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

インベスコ　エマージング厳選株式ファンド（年一回決算型）

愛称：エマージングのベスト　追加型投信／海外／株式

2026年9月30日現在

ポートフォリオの状況 ［マザーファンドが投資対象とする「インベスコ　エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の運用状況（現地月末基準）を記載しています。］

■　組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	ウェイト	コメント
1	台湾積体電路製造（TSMC）	台湾	情報技術	10.1%	半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。
2	サムスン電子	韓国	情報技術	9.4%	家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売する。インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。
3	聯発科技（メディアテック）	台湾	情報技術	4.0%	無線通信およびデジタルマルチメディア・ソリューションのファブレス半導体メーカー。無線通信、高解像度テレビ、光ディスク、DVD、ブルーレイ製品向けのSOCシステムソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
4	鴻海精密工業（ホンハイ・プレシジョン・インダストリー）	台湾	情報技術	3.6%	受託生産会社。コンピューター、通信、および家電製品向けの電子機器を製造する。デスクトップとノートパソコンの組み立て、コネクター製造、ケーブル組み立て、PCB組み立て、携帯電話製造、その他消費者向け電子機器製造に従事する。世界各地で事業を展開。
5	カシコーン銀行	タイ	金融	3.6%	預金口座、当座預金口座、ローン、投資、保険、クレジットカード、デビットカード、デジタルバンキング、その他関連サービスを提供する。タイで事業を展開する銀行。
6	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	3.6%	石油・ガス生産会社。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手掛ける。石油タンカー、パイプライン網、海洋・河川・湖沼のターミナル、火力発電所、肥料工場、石油化学ユニットなどを経営する。南米をはじめ世界で事業を展開する。
7	サムスン火災海上保険	韓国	金融	3.4%	保険会社。自動車、火災、海上、損害、健康、レジャーなどを対象とした保険商品、退職年金商品およびサービスを提供する。韓国で事業を展開。
8	騰訊控股（テンセント・ホールディングス）	中国	コミュニケーション・サービス	3.3%	持株会社。子会社を通じて、ソーシャルネットワーク、音楽、ゲートウェイ・ウェブサイト、電子商取引、モバイルゲーム、決済システム、エンターテインメント、人工知能および技術ソリューションなどのサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
9	網易（ネットイース）	中国	コミュニケーション・サービス	3.2%	大手インターネット・サービス会社。コンテンツ、コミュニティ、通信、Eコマースなどのオンラインサービスを提供する。オンラインゲーム、Eコマース、インターネットメディア、革新的なビジネス、およびその他事業の開発・運営を手掛ける。日本、北米、国外市場で事業を展開。
10	HDFC銀行	インド	金融	3.0%	貯蓄口座、当座預金口座、預金、クレジットカード、デビットカード、ローン、保険、投資、送金、決済ソリューション、デジタルバンキングサービスを提供する。インドで事業を展開する銀行。

※　国・地域は発行体の登録地などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

ファンドマネージャーのコメント

■　市場概況／運用概況

９月の新興市場株式は原油価格の上昇や米国長期金利の上昇を受けて下落しました。米国における金利の上昇が米国ドルを下支えしたほか、金融緩和期待の後退につながり、海外資本やエネルギー輸入への依存度が高い市場にとって逆風となりました。

台湾と韓国は、AI関連投資の拡大を背景に半導体の需要が底堅く推移したことなどから上昇しました。一方、中国は個人消費の低迷や長引く不動産不況が重しとなりました。また、インドは、新興国有数のエネルギー輸入国であることから、原油価格の上昇が投資家心理の悪化につながり、軟調な展開となりました。

東南アジア市場では、インドネシアやタイが、内需の鈍化やエネルギーコストの上昇などを背景に投資家心理が弱含み、下落しました。一方、ラテンアメリカ市場は、堅調なコモディティ市況や良好な国内経済が支援材料となり上昇したブラジルが牽引し、地域全体では底堅く推移しました。貴金属産出国の南アフリカは金価格の下落が重しとなり下落しました。

当ファンドの組入銘柄では、台湾の光学機器メーカーである大立光電（ラーガン・プレシジョン）や韓国の自動車部品メーカーの現代モービスが軟調となったほか、ブラジルの資源大手であるヴァーレが下落しました。これらの銘柄が基準価額のマイナスに寄与しました。

ファンドの特色

1 主として、世界の新興国の株式等に実質的に投資します。

2 実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。
株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
〈デリバティブ〉デリバティブの価格の下落は、基準価額の下落要因です。
デリバティブ（金融派生商品）の価格は、対象となる指標（金利、通貨、クレジットなど）の動向などを反映し、下落することがあります。また対象となる指標と異なる動きをする場合もあります。

信用リスク　発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

カントリー・リスク　投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。

為替変動リスク　為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。

為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

流動性リスク　流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

＊基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

インベスコ　エマージング厳選株式ファンド（年１回決算型）

愛称：エマージングのベスト　追加型投信／海外／株式

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ＊販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	2025年３月17日から2035年３月15日まで
繰上償還	信託契約の一部解約により、ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年３月15日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める**3.85%（税抜3.50%）以内**の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

日々の投資信託財産の純資産総額に**年率0.968%（税抜0.88%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

投資対象とする投資信託証券	インベスコ　エマージング厳選株式　マザーファンド 信託報酬はありません。 投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。 運用管理費用：年率0.90%
	インベスコ　マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信） 信託報酬：年率0.55%（税抜0.50%）以内 ＊上記の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。
実質的な負担	**年率1.868%（税込）程度** ＊上記の値は目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって変動します。

その他の費用・手数料

- 組入有価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。
- 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%(税抜0.10%)を上限**として毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。
- マザーファンドが投資対象とする投資信託証券において、管理事務代行報酬**（年率0.30%以内）**、監査費用、売買手数料、保管費用等の各種費用がかかります。

＊上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

インベスコ エマージング厳選株式ファンド（年１回決算型）

愛称：エマージングのベスト　追加型投信／海外／株式

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

■ 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。

※　分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱ＵＦＪ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■ 当ファンドの照会先　　インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前９時から午後５時まで）
電話番号：03-6447-3100　ホームページ：https://www.invesco.com/jp/ja/

【ご留意いただきたい事項】
当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、実質的に株式など値動きのある有価証券など（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。